

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	ウライ株式会社
【英訳名】	URAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 裏井 紳介
【本店の所在の場所】	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498番地
【電話番号】	（０７５）３６１－０３３０（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括本部長兼経理部長 森 和樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498番地
【電話番号】	（０７５）３６１－０３３０（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括本部長兼経理部長 森 和樹
【縦覧に供する場所】	ウライ株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	12,295,697	11,050,370	11,066,922	10,234,111	9,832,879
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△371,151	△722,039	59,064	77,710	100,915
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	226,082	△713,910	△176,842	82,344	934,032
包括利益 (千円)	—	—	△190,066	120,302	984,513
純資産額 (千円)	5,050,715	4,375,370	4,168,040	4,288,342	5,251,342
総資産額 (千円)	13,435,600	12,009,933	11,492,449	11,111,913	10,336,422
1株当たり純資産額 (円)	459.87	398.42	388.39	399.60	489.35
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	20.58	△65.00	△16.22	7.67	87.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	36.4	36.3	38.6	50.8
自己資本利益率 (%)	4.5	—	—	1.9	19.6
株価収益率 (倍)	5.0	—	—	13.7	1.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	950,359	165,928	△119,495	162,447	218,492
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△30,841	20,607	15,322	21,726	1,281,671
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△200,988	△671,410	△6,577	△305,943	△1,530,787
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,753,913	1,269,038	1,158,288	1,036,518	1,005,895
従業員数 (人)	311	297	291	273	258

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）は含まれておりません。
3. 第60期及び第61期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年 3 月	第60期 平成22年 3 月	第61期 平成23年 3 月	第62期 平成24年 3 月	第63期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	11,928,446	10,699,795	10,740,793	9,927,867	9,644,210
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△327,209	△680,540	78,976	75,487	100,173
当期純利益又は当期純損 失(△) (千円)	225,396	△712,905	△177,096	81,030	934,528
資本金 (千円)	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196
発行済株式総数 (千株)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
純資産額 (千円)	5,051,232	4,376,893	4,169,308	4,288,295	5,251,792
総資産額 (千円)	13,362,817	11,944,268	11,444,352	11,077,021	10,316,091
1株当たり純資産額 (円)	459.92	398.56	388.51	399.60	489.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	2.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	20.52	△64.91	△16.24	7.55	87.08
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	36.6	36.4	38.7	50.9
自己資本利益率 (%)	4.5	—	—	1.9	19.6
株価収益率 (倍)	5.0	—	—	13.9	1.7
配当性向 (%)	—	—	—	26.5	3.4
従業員数 (人)	283	271	270	259	244

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第60期及び第61期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」は記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年1月	京都市中京区にて株式会社裏井商店（資本金1,500千円）を設立し、京呉服、西陣織物の卸売を事業目的に営業を開始。
昭和29年4月	本社を京都市下京区に移転。
昭和37年6月	商号を裏井株式会社に変更。
昭和43年4月	東京営業所を東京都中央区に開設。
昭和48年4月	民芸部を設置。現在のジュエリー事業部、ファッション事業部の基となる。
昭和48年6月	東京営業所を東京都中央区に移転と同時に支店に昇格。
昭和53年11月	東京支店を現在地（東京都中央区）に移転。
昭和55年4月	開発本部（宝石部、貿易部、毛皮部）を設置。
昭和56年4月	宝石部において「カレラ イ カレラ」ブランド商品の取扱開始。
昭和63年9月	投資不動産としてグラントビル21（京都市下京区）を取得。
平成元年12月	毛皮部において「ルイ・フェロー」商標のレザー、毛皮商品に関するライセンス使用契約締結。
平成2年4月	商号を現社名ウライ株式会社に変更。 きもの事業部、ジュエリー事業部、ファッション事業部、貿易事業部の4事業部制を導入し、開発本部を発展解消。
平成3年4月	貿易事業部をファッション事業部に吸収。
平成4年10月	「カレラ イ カレラ」商品の日本における総販売代理店契約締結。
平成9年4月	株式会社くみあい和装（現・株式会社ワソウ（連結子会社）、資本金95,000千円）の発行済全株式を取得し、同社を子会社とする。
平成10年8月	株式会社くみあい和装の商号を株式会社ワソウに変更。
平成12年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年12月	専門小売店舗「カレラ イ カレラ プティック銀座店」を東京都中央区に設置。
平成15年12月	「ルイ・フェロー」（現「FERAUD」）商標のレザー、毛皮商品に関するライセンス使用契約解消。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年11月	株式会社優彩美（（連結子会社）資本金30,000千円、京都市下京区）を設立。
平成21年5月	「カレラ イ カレラ」商品の日本における販売代理店契約締結。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年3月	本店所在地を現在地（京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498番地）に移転。
平成24年1月	専門小売店舗「カレラ イ カレラ プティック銀座店」を閉店し、「カレラ イ カレラ ショールーム」を東京支店内に設置。
平成24年3月	株式会社ワソウ（連結子会社）を解散。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ウライ株式会社）及び子会社1社により構成されており、きもの、ジュエリー、ファッションの3部門に関連する事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) きもの事業

当部門は、当社の主力取扱品目である振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれに付随する一切の製品を販売しております。

きもの市場はライフスタイルの変化による着用機会の減少とバブル経済崩壊後の景気低迷から厳しい環境で推移しており、流通各段階では生産調整をはじめ流通在庫の縮小等によりその対応が図られてまいりました。当社はきもの流通過程の中では卸売業に位置しますが、従来の商品供給機能に加え、商品開発、販促企画等の付加価値サービス機能の充実を図っており、生産から小売までのトータル提案を行うことにより、現在の市況に対し積極的な対応を行っております。

〔関係会社〕

株式会社優彩美

近畿地区において主に一般消費者へ和装製品の販売を行っております。

(2) ジュエリー事業

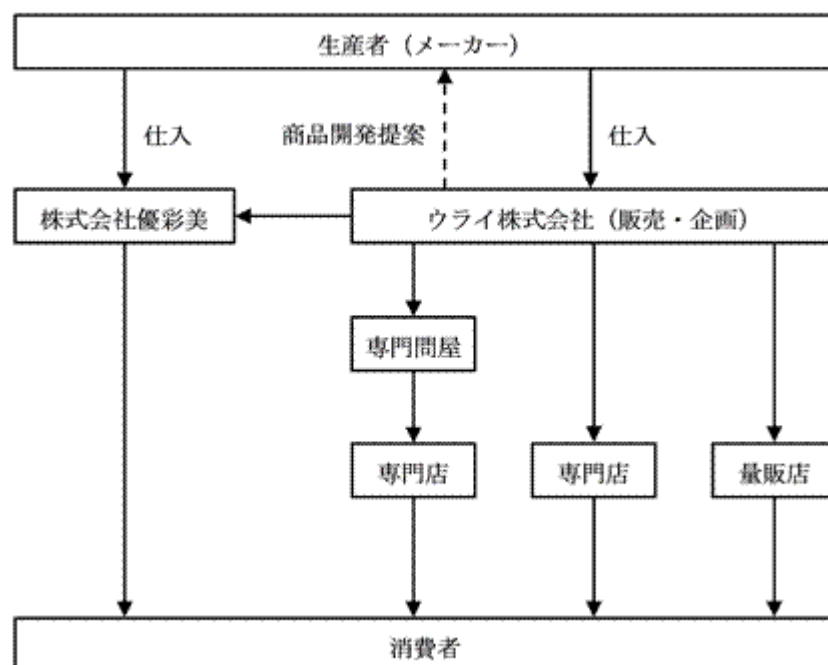
当部門は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品は奢侈性が高いこともあり消費動向の影響を受けやすいことから、当社ではファッション性と価格競争力の強化に努めるとともに、スペインの貴金属工芸装飾品である「カレラ イ カレラ」商品を主力ブランドとして宝飾専門店等への販路開拓を行っております。

(3) ファッション事業

当部門は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バッグ製品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品はファッション性が高くライフサイクルも短いことから、当社では商品効率に重点をおいた営業を行っております。

〔事業系統図〕

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)優彩美 (注) 2	京都市下京区	30	きもの事業	100.0	当社の商品を一部販売しております。 役員の兼任(3名)。資金援助(貸付 金233百万円)。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成25年3月末時点で102百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
きもの事業	122
ジュエリー事業	31
ファッション事業	38
報告セグメント計	191
全社(共通)	67
合計	258

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
244	39歳0ヶ月	15年9ヶ月	4,205,814

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
きもの事業	108
ジュエリー事業	31
ファッション事業	38
報告セグメント計	177
全社(共通)	67
合計	244

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の影響から緩やかな回復基調が見られ、昨年12月の政権交代後の経済政策（いわゆるアベノミクス）への期待感から、株価の回復・円安基調への転換等明るい兆しは見られたものの、欧州債務危機を起因とする世界経済の減速や、厳しい雇用情勢等を背景とした個人消費の低迷など、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、市場縮小傾向に下げ止まり感はでてきましたものの、消費低迷やデフレ傾向における商品単価の下落など市況は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、事業部門間の取扱商品の相乗効果による販売の強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と原価率改善を目的に商品管理体制の見直しを行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は9,832百万円と前年同期比401百万円（3.9%）の減少となりました。利益面におきましては、営業効率改善を目指し販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、営業利益は129百万円と前年同期比23百万円（22.1%）の増加、経常利益は100百万円と前年同期比23百万円（29.9%）の増加となり、当期純利益におきましては特別利益に固定資産売却益750百万円を計上したこと等により934百万円と前年同期比851百万円（1,034.3%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①きもの事業

きもの事業におきましては、市場縮小と消費低迷の影響から高額商品の動きは鈍く厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、消費者の方への商品提案に心がけた「和」の文化を活かしたブランド商品やリーズナブルな商品の展開を行うとともに、商品管理体制の改善に基づく商品効率の向上、また、小売店頭活性化への販売促進企画の提案やメーカー・産地との提携体制をより密接にすることにより得意先催事への応援強化等積極的な営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は5,938百万円と前年同期比197百万円（3.2%）減少、セグメント利益におきましては、119百万円と前年同期比25百万円（17.8%）の減少となりました。

②ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費の低迷により高額商品の販売は振るわず厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、ダイヤ及び色石等素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化、また、多様な消費者ニーズへの対応を図るべく店頭展開が可能なデザイナーブランド商品の拡充とスペインのブランドである「カレラ イ カレラ」の展開を図るとともに、得意先催事に対する積極的な販売促進企画の提案、在庫の縮減等事業効率の改善に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は1,599百万円と前年同期比121百万円（7.1%）減少、セグメント利益におきましては、25百万円（前年同期は16百万円のセグメント損失）となりました。

③ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、カジュアル化傾向による単価の下落等から厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、当社取扱ブランド商品を中心に軽量感としなやかさを重視したファッション性の高い商品の展開活動を行うとともに、オストリッチやクロコダイル等爬虫類素材の高級ハンドバッグの拡販に努め、商品管理の徹底、催事効率の改善等事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は2,294百万円と前年同期比82百万円（3.5%）減少、セグメント利益におきましては、303百万円と前年同期比24百万円（7.5%）の減少となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,005百万円となり前連結会計年度に比べ30百万円減少いたしました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は218百万円（前年同期は162百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益854百万円、売上債権の減少額226百万円に対し、固定資産売却益750百万円、仕入債務の減少額126百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は1,281百万円（前年同期は21百万円の獲得）となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入1,293百万円、投資有価証券の売却による収入47百万円に対し、投資有価証券の取得による支出44百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,530百万円（前年同期は305百万円の使用）となりました。主な要因は短期借入金の純減額2,286百万円に対し、長期借入金による収入610百万円、社債の発行による収入283百万円によります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
きもの事業 (千円)	3,902,836	△0.0
ジュエリー事業 (千円)	904,312	△4.6
ファッション事業 (千円)	1,410,389	△1.4
合計 (千円)	6,217,538	△1.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

1. 当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
きもの事業 (千円)	5,938,465	△3.2
ジュエリー事業 (千円)	1,599,475	△7.1
ファッション事業 (千円)	2,294,938	△3.5
合計 (千円)	9,832,879	△3.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における販売実績を業種別に示すと次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
専門問屋	1,639,222	16.0	1,656,597	16.8
専門店	4,909,156	48.0	4,894,358	49.8
量販店	3,159,104	30.9	2,734,233	27.8
その他	526,627	5.1	547,690	5.6
合計	10,234,111	100.0	9,832,879	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続で営業損失及び経常損失を計上しておりました。平成23年3月期連結会計年度以降におきましては、当連結会計年度を含め営業利益及び経常利益を計上することができましたものの、まだまだ予断を許さない状況であることから、更なる安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換と強固な財務体質の構築が必要であると考えています。

当社グループでは、今後も引き続き安定した利益計上体制の構築を目指すべく、コンプライアンスと企業倫理の下、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化と商品管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力の強化に取り組むとともに、現状の財務内容を鑑み、経営資源の見直しによる有利子負債の縮減等資産効率の向上を図ることにより、事業効率の一層の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)きもの事業について

当社グループの主力商品であるきものに関しましては、その市場規模は当社の調査によりますと、きもの消費のピークと考えられる昭和50年前後には1兆8千億円の市場規模を有していたものと推計され、その後ライフスタイルの変化ときものの着用機会の減少、またバブル崩壊後の景気低迷もあいまって、平成24年にはその市場規模は3,100億円程度まで縮小したものと推計いたしております。卸売業者におきましてもメーカー、小売業者の低迷に伴い競争の激化と淘汰が進んでおり、きもの市場は今後も引続き厳しい環境が継続するものと考えております。

当社グループにおきましては、きもの市場を取巻く環境が厳しい中、これからの卸売業は従来の商品供給機能に加え、メーカーへの商品開発提案や小売業者への販促企画提案を行う等付加価値サービス機能が求められていると考えております。この為、これら付加価値サービス機能を持ち、「メーカー機能と小売機能を兼ね備えた商社」を事業領域として位置づけ、具体的には、和の文化・伝統を生かした「坂東三津五郎 花布季」等当社オリジナルブランドのメーカーとの共同開発、また小売情報のフィードバック等メーカー・サポートを行うとともに、当社主催事業への小売業者の参加、小売業者主催事業への商品供給、販売促進企画の提供等きめ細かなリテイル・サポートを行っております。

当社グループはこれらの実践により、企業として業界のトップクラスと自負いたしておりますが、このことは従来の卸売業の枠組みを拡大することになり、販売の強化と売上総利益の確保を可能とします。しかし、同時にメーカーの商品開発リスクを負担しながら、小売業の機能を果たすということが要求されることになり、将来においても有利に競争できるという保証はありません。有利に競争できないことにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2)ジュエリー事業について

当社グループはジュエリー事業においてスペインの貴金属宝飾品「カレラ イ カレラ」を主力ブランドとして、ダイヤ・色石・真珠商品等を全国の宝石専門店等への販売を行っております。「カレラ イ カレラ」商品につきましては日本の代理店として全国に展開いたしております。当社グループでは本代理店契約につきましてはジュエリー事業の展開に必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えでありますが、経営・財務またはその他の理由により当事者間で合意に至らない場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3)ファッション事業について

当社グループはファッション事業において毛皮・レザー製品など冬物衣料、高級ハンドバッグを取扱っております。これらの事業は、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4)債権回収リスクについて

当社の主要販売商品であるきもの業界におきましては、盆暮れの節季払い等古くからの慣習もあり売上債権の回収期間が長いことが、一般的な取引慣行になっています。このため、当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に同回転期間の早期化を図るとともに、「与信管理規程」に基づき得意先毎に与信限度管理を行い、経営委員会において与信状況の報告と情報の共有化を行う等できる限りの対応を行っております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近5ヶ年の売上高及び売上債権回転期間につきましては下記のとおりであります。

決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高 A (百万円)	12,295	11,050	11,066	10,234	9,832
1ヶ月平均売上高 B (百万円) (A÷12)	1,024	920	922	852	819
受取手形 (百万円)	2,346	2,258	2,225	2,370 (2,118)	2,136 (1,928)
売掛金 (百万円)	1,980	1,728	1,708	1,687	1,707
売上債権合計 C (百万円)	4,327	3,986	3,934	4,057 (3,805)	3,843 (3,636)
売上債権回転期間 C÷B (ヶ月)	4.22	4.33	4.27	4.76 (4.46)	4.69 (4.43)

(注) () は決算期末日が金融機関の休日であったため、当該期日の受取手形を期末日に決済されたものとして計算しております。

(5)連結子会社について

当社の100%子会社である株式会社優彩美は、平成25年3月末現在、102百万円の債務超過となっております。きもの小売市場の厳しい状況下において、懸命な営業努力をした結果、平成25年3月期は5百万円の当期純利益を計上することができました。

また、当社の100%子会社であった株式会社ワソウは、平成24年9月25日付で清算を結了しております。

かかる子会社の業績回復の遅れや予期せぬ災害の発生等によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の販売代理店契約を締結しております。

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CARRERA Y CARRERA S.A.	スペイン	宝飾品・時計等	日本国内におけるカレラ イ カ レラ製品の販売代理店契約	平成21年5月1日から 平成26年3月31日まで

(注) 平成25年5月21日付で契約期間を平成29年3月31日まで延長しております。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たりましての重要な会計方針は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表のための基本となる事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の影響から緩やかな回復基調が見られ、昨年12月の政権交代後の経済政策（いわゆるアベノミクス）への期待感から、株価の回復・円安基調への転換等明るい兆しは見られたものの、欧州債務危機を起因とする世界経済の減速や、厳しい雇用情勢等を背景とした個人消費の低迷など、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、市場縮小傾向に下げ止まり感はでてきましたものの、消費低迷やデフレ傾向における商品単価の下落など市況は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、事業部門間の取扱商品の相乗効果による販売の強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と原価率改善を目的に商品管理体制の見直しを行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は9,832百万円と前年同期比401百万円（3.9%）の減少となりました。利益面におきましては、営業効率改善を目指し販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、営業利益は129百万円と前年同期比23百万円（22.1%）の増加、経常利益は100百万円と前年同期比23百万円（29.9%）の増加となり、当期純利益におきましては特別利益に固定資産売却益750百万円を計上したこと等により934百万円と前年同期比851百万円（1,034.3%）の増加となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループの対処すべき課題といたしましては、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続で営業損失及び経常損失を計上しておりました。平成23年3月期連結会計年度以降におきましては、当連結会計年度を含め営業利益及び経常利益を計上することができましたものの、まだまだ予断を許さない状況であることから、更なる安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換と強固な財務体質の構築が必要であると考えています。

当社グループでは、今後も引き続き安定した利益計上体制の構築を目指すべく、コンプライアンスと企業倫理の下、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化と商品管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力の強化に取り組むとともに、現状の財務内容を鑑み、経営資源の見直しによる有利子負債の縮減等資産効率の向上を図ることにより、事業効率の一層の改善を進め、業績と経営基盤の安定を図る考えであります。

(5)経営指標について

当社グループにおきましては、経営効率の改善をテーマに、財務体質の健全化と将来の金利負担軽減を図るべく有利子負債の縮減に取り組んでおります。なお、最近5ヶ年の数値につきましては、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1)連結経営指標等」をご参照ください。

また、最近5ヶ年の有利子負債の数値につきましては次のとおりであります。

決算年月		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産額 A (百万円)		13,435	12,009	11,492	11,111	10,336
短期借入金 (百万円)		3,271	2,699	4,212	3,928	1,756
1年内償還予定の社債 (百万円)		—	—	—	—	58
社債 (百万円)		—	—	—	—	203
長期借入金 (百万円)		1,589	1,499	9	—	421
リース債務（1年以内に返済予定のものを含む。） (百万円)		12	50	38	26	21
有利子負債合計 B (百万円)		4,873	4,250	4,260	3,954	2,460
有利子負債依存度 B÷A (%)		36.27	35.39	37.08	35.59	23.80

(注) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(6)資本の財政及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,005百万円となり、前年同期比30百万円の減少となりました。当社は、財務内容の安定と金利リスク縮小を目的に営業活動により得られた資金を有利子負債の返済原資とすることを基本にいたしております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの対処すべき課題といたしましては、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続で営業損失及び経常損失を計上しておりました。平成23年3月期連結会計年度以降におきましては、当連結会計年度を含め営業利益及び経常利益を計上することができましたものの、まだまだ予断を許さない状況であることから、更なる安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換と強固な財務体質の構築が必要であると考えています。

当社グループでは、今後も引き続き安定した利益計上体制の構築を目指すべく、コンプライアンスと企業倫理の下、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化と商品管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力の強化に取り組むとともに、現状の財務内容を鑑み、経営資源の見直しによる有利子負債の縮減等資産効率の向上を図ることにより、事業効率の一層の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました企業集団の設備投資の総額は25,415千円であります。その主なものとしては、営業車両の入替、本社ビル設備の入替及び営業システムの導入等であります。なお、これに要した設備資金は自己資金により充当いたしております。

また、当社は京都市下京区の旧本社ビルを売却し有形固定資産が545百万円減少しております。なお、売却に伴う収入は1,293百万円で借入金の返済に充当いたしております。

なお、これらは主に全社資産に区分されるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 きもの事業部 ジュエリー事業部 ファッション事業部 (京都市下京区)	きもの ジュエリー ファッション 全社的管理業務	販売 設備等	298,560	270,795 (627.08)	21,635	9,251	600,243	146
東京支店 (東京都中央区)	きもの ジュエリー ファッション 管理業務	販売 設備等	581,624	584,794 (423.56)	—	639	1,167,059	61
グランドビル21 (京都市下京区)	ファッション 全社的管理業務	事務所 等	42,406	47,020 (172.60)	—	362	89,790	37
		賃貸 設備	130,610	263,559 (967.42)	—	0	394,169	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 「賃貸設備」は貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

(2) 子会社

子会社において主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,380,000
計	41,380,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数 資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成12年8月25日 （注）	655,000	11,000,000	92,355	1,857,196	110,695	1,577,320

（注）有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 310円

資本組入額 141円

払込金総額 203,050千円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	13	56	1	1	464	544	－
所有株式数 （単元）	－	1,875	206	1,948	5	1	6,921	10,956	44,000
所有株式数の 割合（％）	－	17.11	1.88	17.78	0.05	0.01	63.17	100.00	－

（注）1. 自己株式268,830株は「個人その他」に268単元及び「単元未満株式の状況」に830株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ウライ社員持株会	京都市下京区室町通綾小路上の鶏鉾町498	869	7.91
裏井紳介	京都市伏見区	681	6.19
ウライ共栄会	京都市下京区室町通綾小路上の鶏鉾町498	632	5.75
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上の薬師前町700 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	530	4.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	350	3.18
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸一丁目1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	240	2.18
裏井晶子	京都市伏見区	227	2.07
森田亮	滋賀県大津市	173	1.57
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	158	1.44
計	—	4,322	39.29

(注) 上記のほか、自己株式が268千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 268,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,688,000	10,688	—
単元未満株式	普通株式 44,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,688	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ウライ(株)	京都市下京区室町通綾小路上の鶏鉾町498	268,000	—	268,000	2.44
計	—	268,000	—	268,000	2.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	369	50,184
当期間における取得自己株式	468	77,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	268,830	—	268,830	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置づけておりますが、長期的な経営基盤の安定を図るため、内部留保にも考慮しながら利益配分を実施していくことを基本といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は3.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、収益状況に見合った適正な要員の実現を図るとともに、利益計上体制の構築に向けて収益力の強化と財務体質の改善に取り組んでまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	32,193	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	272	123	108	136	203
最低(円)	47	70	56	67	85

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	109	203	138	141	169	148
最低(円)	98	100	119	126	127	132

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		裏井 紳介	昭和23年6月16日生	昭和46年4月 三共生興 ^(株) 入社 昭和48年1月 当社入社 昭和52年4月 東京支店長 昭和53年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和60年5月 専務取締役就任 昭和63年5月 代表取締役社長就任（現任）	(注)2	681
常務取締役	営業本部長	森田 亮	昭和49年6月20日生	平成13年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員 きもの事業部長兼商品本部長 平成21年6月 取締役就任 平成23年4月 営業本部長（現任） 平成24年4月 常務取締役就任（現任）	(注)2.5	173
取締役	ジュエリー・ ファッション部 門長	迫水 清美	昭和24年10月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年4月 きもの商品部長 平成11年4月 ファッション事業部長 平成21年4月 執行役員 平成23年4月 商品本部長 ジュエリー・ファッション部門長 （現任） 平成23年6月 取締役就任（現任）	(注)2	76
取締役	総務統括本部長 兼経理部長	森 和樹	昭和33年6月9日生	昭和56年4月 三谷商事 ^(株) 入社 平成3年1月 当社入社 平成16年4月 経理部長（現任） 平成21年4月 執行役員 平成25年6月 取締役就任（現任） 総務統括本部長（現任）	(注)2	28
取締役	きもの部門長	板谷 佳明	昭和31年9月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 きもの事業部販売部部長 平成23年4月 執行役員 販売本部長 きもの部門長（現任） 平成25年6月 取締役就任（現任） ^(株) 優彩美 代表取締役社長就任（現任）	(注)2	12
常勤監査役		吉岡 昭夫	昭和28年8月6日生	昭和51年4月 ^(株) 京都銀行入行 平成17年5月 同行高槻支店 支店長 平成20年4月 同行人事部付 平成20年6月 監査役就任（現任）	(注)3	18
監査役		北條 雅英	昭和19年4月22日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 昭和52年1月 京都弁護士会登録 昭和60年4月 葵法律事務所開設 平成6年6月 当社監査役就任（現任） 平成23年4月 北條雅英弁護士事務所開設（現在に至る）	(注)4	53
監査役		梅原 克彦	昭和45年1月15日生	平成6年10月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）京都事務所 入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成20年12月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）京都事務所 退職 平成21年2月 公認会計士 梅原会計事務所開設（現在に至る） 平成24年2月 ^(株) エリッツ（現 ^(株) エリッツホールディングス）監査役就任（現任） 平成24年6月 当社監査役就任（現任） 平成25年2月 ^(株) 洗陽電機監査役就任（現任）	(注)3	—
計						1,041

- (注) 1. 監査役吉岡昭夫、北條雅英及び梅原克彦は、「社外監査役」であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 常務取締役の森田亮は、取締役社長裏井紳介の実子の配偶者であります。

6. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、営業管理部長福田實、東京支店長澤田信一、営業副本部長兼新市場開発及び東京支店担当裏井健介で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の所有者は基本的に株主であり、経営者は株主の委託を受けた代理人として株主価値を重視した経営を行うこととはいうまでもありません。しかし、現実には株主・取引先・地域社会・従業員等の社内外のステークホルダーの利益を如何に企業経営に反映させるかも経営者の役割であると認識いたしております。当社グループでは、法令順守と企業倫理の下、企業価値の最大化を図る経営を行うことを重要な課題と考え、正確な情報把握、迅速な意思決定と効率経営を目標に、経営の透明性を高め、経営環境の変化への機動的な対応を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

①コーポレート・ガバナンスの体制

イ. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用いたしております。

取締役につきましては、現在5名とし、意思疎通と迅速な意思決定を目的にその人員は極力必要最小限の構成とするとともに、業務執行の妥当性、効率性及び違法性の検証を行い、取締役会の一員として責任をもって業務執行状況を監督するよう申し合わせております。なお、社外取締役の選任はいたしていません。

会社の業務執行に関する重要事項につきましては、取締役会の他、毎月定例の経営委員会（取締役及び執行役員、部門長等で構成）において経営計画、月次の部門別営業進捗状況報告、与信関連等実務的な検討と対応並びに情報交換を実施することにより、情報の共有化を図り、経営の迅速な意思決定と組織活性化に努めております。

監査役につきましては、取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べる等適切な監査と助言・指導が得られる体制とするとともに、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役3名全員を当社と特別な利害関係のない社外監査役といたしております。

ロ. 当該コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社では経営監視機能について、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役3名全員を当社と特別な利害関係のない社外監査役とし、適切な監査と助言・指導が得られる体制とするとともに、監査役は取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べることにより取締役の業務執行に関する監査を実施していることから、経営監視機能の面において十分に機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用いたしております。

ハ. 内部統制システムの整備・運用の状況

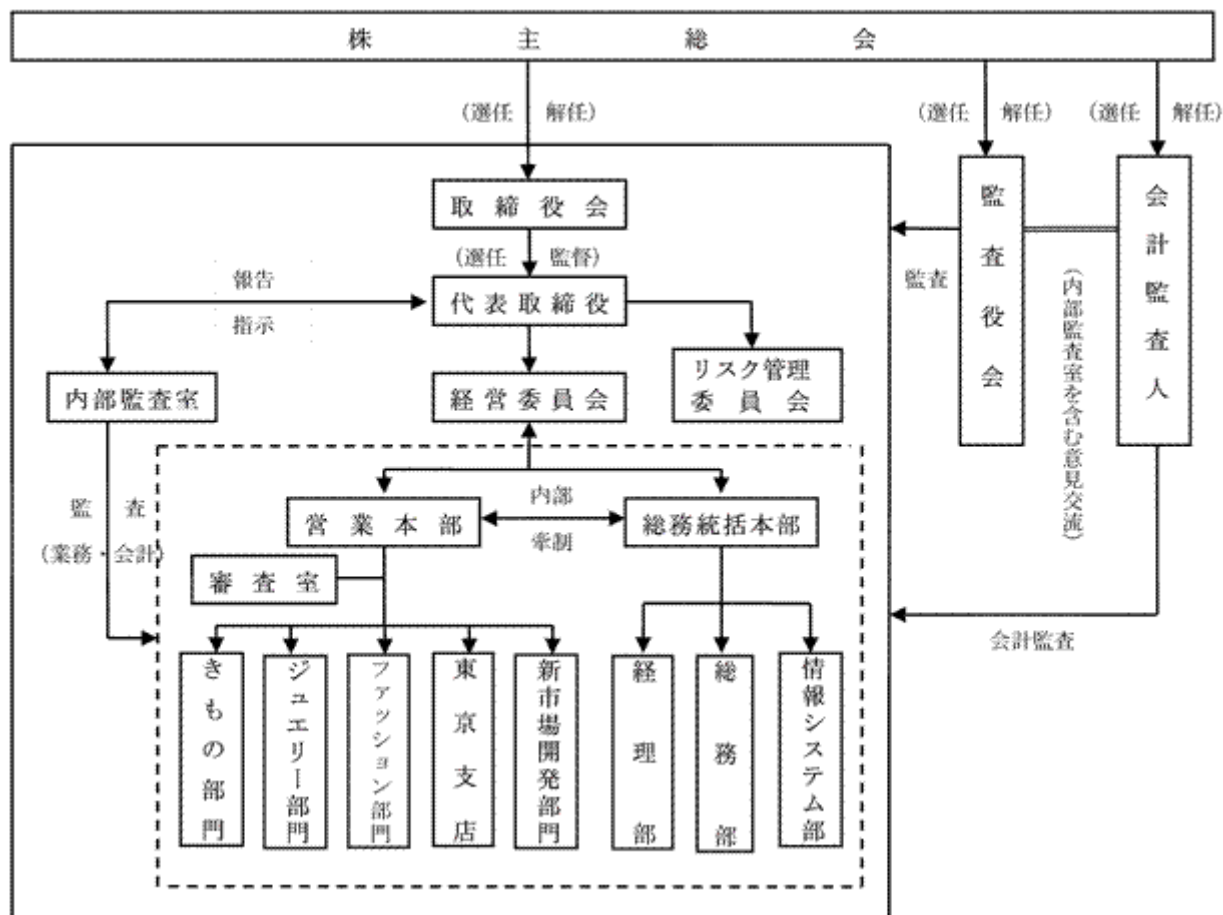
当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、経営管理機能の充実と正確な情報把握・迅速な意思決定を目的に内部管理体制の構築に努めており、内部管理体制の基礎となる「業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」をはじめとした諸規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を行うとともに、年2回内部統制に係る自己点検チェックリストによる確認を実施することにより、適正な職務執行が行われる体制といたしております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、前記の「事業等のリスク」記載のリスク低減及び回避のための施策を経営計画に反映するとともに、情報の把握と共有、集約化を目的に問題発生時には部門長に報告のうえ報告書を記載し、総務統括本部長に提出、総務統括本部長より関係部署への回覧とその重要性に応じ経営委員会、リスク管理委員会において検討と対応を行い損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行う体制といたしております。特に、信用リスクにつきましては、毎月開催の経営委員会において取引限度額の設定や報告・管理体制を敷いている他、限度超過報告書・回収遅延報告書等に基づくチェックを実施しており、今後更なる徹底と充実を図っていきたく考えております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスガイドラインを制定するとともに、社内情報共有サイトのトップページに「個人情報保護法」「インサイダー取引規制」「景品表示法」等の研修資料を掲載するなど関係法令の社内への周知徹底に努めております。

当社の経営管理組織体制を図に表すと次の通りであります。
＜当社の経営管理組織体制図＞



②内部監査及び監査役監査の状況

監査役につきましては、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役3名全員を当社と特別な利害関係のない社外監査役とし、取締役会、経営委員会等会社の重要な会議への出席及び客観的かつ公正な意見の表明並びに監査役会による取締役の業務執行状況の適法性監査を行うとともに、会計監査人と年2回以上会合を持つなど、監査の実効性向上に努めております。

また、内部監査室（専任1名）におきましては監査役と監査計画作成時及び実施後に意見交流を行うことにより会社の業務執行監査の充実を図るとともに、監査計画書に基づき業務活動内容の妥当性、諸規程との整合性、効率性等の調査検証並びに内部統制監査を行い、経営に対する提言を行っております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、会計監査のみならず内部統制機能充実にむけた適切なアドバイスを受けるとともに、年2回以上、監査役会との会合を持つ他、内部監査室との意見交流を行うことにより監査の実効性向上に努める体制といたしております。

当期において会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。

当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 公認会計士 小林洋之 有限責任監査法人トーマツ 3年

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵貴史 有限責任監査法人トーマツ 4年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、米国公認会計士 1名、日本公認会計士協会準会員等 7名

④社外役員の状況

社外役員の状況につきましては、下記の社外監査役3名を選任いたしております。

役職名	氏 名	選任理由
社外監査役	吉岡 昭夫	金融機関における長年の業務経験と豊富な知識と客観的で広範な観点から企業活動全般にわたり適切な監査が可能と判断して監査役に選任いたしております。
社外監査役	北條 雅英	弁護士としての長年の経験から、法的見地と客観的で広範な観点により適切な監査が可能と判断して選任いたしております。
社外監査役	梅原 克彦	公認会計士としての長年の経験から、会計的見地と客観的で広範な観点により適切な監査が可能と判断して選任いたしております。

社外監査役の主な活動につきましては、年4回開催される監査役会及び臨時監査役会に出席し、独立性の立場から監査を行うとともに、取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べていただいております。

なお、監査役北條雅英は、北條雅英法律事務所の代表であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。また、監査役梅原克彦は、公認会計士 梅原会計事務所の代表であり、株式会社エリッツホールディングスの社外監査役及び株式会社洗陽電機の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

当社は、社外監査役吉岡昭夫氏及び社外監査役梅原克彦氏を大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は現在において社外取締役を選任いたしておりません。当社では経営監視機能について、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役3名全員を当社と特別な利害関係のない社外監査役を選任し、適切な監査と助言・指導が得られる体制とするとともに、監査役は取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べることで取締役の業務執行に関する監査を実施していることから、経営監視機能の面において十分に機能する体制が整っているものと判断し、現在の体制を採用いたしております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にするとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを選任基準のひとつと考えております。

⑤役員報酬等の総額

イ、当事業年度における役員に対する報酬の内容につきましては、下記のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞 与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67,050	67,050	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,755	1,755	—	—	—	1
社外役員	12,600	12,600	—	—	—	3

(注) 1.上記には、平成24年6月28日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2.上記の他、使用人兼務取締役（2名）に対する使用人給与相当額（賞与含む）を17,800千円支給しております。

ロ、役員報酬等の額又はその算定方針

特に方針は定めておりません。

⑥会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組み実施状況

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組実施状況につきましては、取締役、執行役員、部門長及び部門責任者並びに監査役で構成する経営委員会を毎月1回開催し、取引限度額の設定・信用情報の交換等債権リスクへの対応、月次の部門別営業進捗状況報告、内部統制の状況その他全社的な意思決定事項について、権限範囲内で審議、意思決定を行い、具体的な業務遂行の打合せに基づき業務展開を行うとともに、事業計画等重要な議案については事前審議を行い取締役会に上程する体制といたしており、経営の重要事項を決定する取締役会につきましては、原則毎月1回開催し、重要な項目について迅速な意思決定を行う体制といたしております。

また、経営の透明性を高める観点からタイムリーディスクロージャーを重視し、早期開示と四半期開示の充実に努力するとともに、当社ホームページにおきまして決算短信等開示事項の掲載を行っております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

⑧取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑨剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫株式保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 653,994千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	247,620	185,962	取引関係の維持
(株)ニッセン	301,979	134,380	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,280	45,435	同上
(株)滋賀銀行	81,500	40,342	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,500	31,314	同上
京都きもの友禅(株)	27,000	26,622	同上
(株)さが美	187,601	25,138	同上
金下建設(株)	69,000	22,977	同上
(株)ワコールホールディングス	21,580	21,169	同上
イズミヤ(株)	32,604	14,606	同上
(株)ヤマノホールディングス	252,500	12,877	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	73,610	9,937	同上
第一生命保険(株)	21	2,400	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	247,620	227,315	取引関係の維持
(株)ニッセン	301,898	107,777	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,280	61,536	同上
(株)滋賀銀行	81,500	52,323	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,500	43,412	同上
京都きもの友禅(株)	27,000	27,891	同上
金下建設(株)	69,000	23,805	同上
(株)ワコールホールディングス	21,580	21,860	同上
(株)さが美	187,601	21,761	同上
(株)ヤマノホールディングス	252,500	16,665	同上
イズミヤ(株)	32,000	15,744	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	73,610	14,648	同上
第一生命保険(株)	21	2,656	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,800	—	28,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,800	—	28,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示内容のより一層の充実を図っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,518	1,005,895
受取手形及び売掛金	※3 4,057,562	※3 3,843,799
商品及び製品	2,191,839	2,149,113
その他	110,910	97,534
貸倒引当金	△136,400	△95,800
流動資産合計	7,260,432	7,000,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,437,488	※1 3,070,278
減価償却累計額	△2,408,345	△2,147,228
建物及び構築物（純額）	※1 1,029,142	※1 923,049
土地	※1, ※2 1,389,547	※1, ※2 914,538
リース資産	61,129	66,045
減価償却累計額	△35,076	△44,410
リース資産（純額）	26,053	21,635
その他	140,848	128,016
減価償却累計額	△128,140	△112,991
その他（純額）	12,708	15,024
有形固定資産合計	2,457,452	1,874,247
無形固定資産		
電話加入権	502	502
ソフトウェア	—	8,947
無形固定資産合計	502	9,449
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 687,198	※1 757,788
長期貸付金	2,885	1,740
破産更生債権等	442,513	429,973
投資不動産	※1, ※2 901,260	※1, ※2 859,078
減価償却累計額	△483,699	△464,908
投資不動産（純額）	※1, ※2 417,560	※1, ※2 394,169
その他	309,132	308,470
貸倒引当金	△465,764	△439,961
投資その他の資産合計	1,393,526	1,452,181
固定資産合計	3,851,480	3,335,878
資産合計	11,111,913	10,336,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,793,792	1,666,851
短期借入金	※1 3,928,930	※1 1,756,680
1年内償還予定の社債	—	58,000
リース債務	11,765	12,453
未払法人税等	14,077	79,387
賞与引当金	106,400	101,500
売上割戻引当金	10,310	13,029
返品調整引当金	42,050	34,918
その他	239,176	224,779
流動負債合計	6,146,501	3,947,598
固定負債		
社債	—	203,000
長期借入金	※1 —	※1 421,010
リース債務	14,288	9,181
繰延税金負債	162,022	180,136
再評価に係る繰延税金負債	※2 214,807	※2 67,027
退職給付引当金	77,543	62,683
資産除去債務	2,050	—
その他	206,359	194,442
固定負債合計	677,069	1,137,480
負債合計	6,823,571	5,085,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	3,254,408	4,441,424
自己株式	△22,640	△22,691
株主資本合計	6,666,283	7,853,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,401	198,882
土地再評価差額金	△2,526,342	△2,800,789
その他の包括利益累計額合計	△2,377,940	△2,601,906
純資産合計	4,288,342	5,251,342
負債純資産合計	11,111,913	10,336,422

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	10,234,111	9,832,879
売上原価	※1 6,552,951	※1 6,260,264
売上総利益	3,681,160	3,572,614
返品調整引当金戻入額	44,584	42,050
返品調整引当金繰入額	42,050	34,918
差引売上総利益	3,683,694	3,579,746
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	138,772	136,611
販売促進費	636,519	603,953
広告宣伝費	66,882	58,938
貸倒引当金繰入額	△41,169	△28,389
役員報酬	81,612	84,117
給料手当及び賞与	1,136,551	1,127,431
賞与引当金繰入額	106,400	101,500
退職給付費用	123,094	137,917
福利厚生費	217,471	212,231
旅費及び交通費	528,250	510,718
減価償却費	79,183	71,493
その他	504,243	433,932
販売費及び一般管理費合計	3,577,811	3,450,456
営業利益	105,883	129,290
営業外収益		
受取利息	380	316
受取配当金	13,750	13,165
不動産賃貸料	51,960	43,073
その他	15,759	7,773
営業外収益合計	81,851	64,329
営業外費用		
支払利息	66,539	44,108
社債利息	—	1,688
社債発行費償却	—	6,350
不動産賃貸費用	40,116	35,815
貸倒引当金繰入額	2,005	197
その他	1,362	4,543
営業外費用合計	110,023	92,703
経常利益	77,710	100,915
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 750,510
投資有価証券売却益	—	5,975
特別利益合計	—	756,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 16
固定資産除却損	※4 51	—
投資有価証券売却損	—	2,462
投資有価証券評価損	6,047	—
特別損失合計	6,098	2,479
税金等調整前当期純利益	71,611	854,922
法人税、住民税及び事業税	5,489	72,937
法人税等調整額	△16,222	△152,048
法人税等合計	△10,733	△79,110
少数株主損益調整前当期純利益	82,344	934,032
当期純利益	82,344	934,032

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	82,344	934,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,271	50,481
土地再評価差額金	30,686	—
その他の包括利益合計	※1 37,957	※1 50,481
包括利益	120,302	984,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,302	984,513
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,857,196	1,857,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
当期首残高	1,577,320	1,577,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
当期首残高	3,172,063	3,254,408
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	82,344	934,032
土地再評価差額金の取崩	—	274,447
当期変動額合計	82,344	1,187,016
当期末残高	3,254,408	4,441,424
自己株式		
当期首残高	△22,640	△22,640
当期変動額		
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	△22,640	△22,691
株主資本合計		
当期首残高	6,583,938	6,666,283
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	82,344	934,032
自己株式の取得	—	△50
土地再評価差額金の取崩	—	274,447
当期変動額合計	82,344	1,186,966
当期末残高	6,666,283	7,853,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	141,130	148,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,271	50,481
当期変動額合計	7,271	50,481
当期末残高	148,401	198,882
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,557,028	△2,526,342
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△274,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,686	—
当期変動額合計	30,686	△274,447
当期末残高	△2,526,342	△2,800,789
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,415,897	△2,377,940
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△274,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,957	50,481
当期変動額合計	37,957	△223,965
当期末残高	△2,377,940	△2,601,906
純資産合計		
当期首残高	4,168,040	4,288,342
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	82,344	934,032
自己株式の取得	—	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,957	50,481
当期変動額合計	120,302	963,000
当期末残高	4,288,342	5,251,342

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,611	854,922
減価償却費	88,644	78,279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,184	△14,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,415	△4,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△248,205	△66,403
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,534	△7,132
その他の引当金の増減額 (△は減少)	733	2,719
受取利息及び受取配当金	△14,070	△13,482
支払利息	66,539	44,108
社債利息	—	1,688
社債発行費償却	—	6,350
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,047	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,512
固定資産売却損益 (△は益)	—	△750,493
固定資産除却損	51	—
売上債権の増減額 (△は増加)	118,036	226,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	269,990	42,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,337	△126,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,598	5,219
その他	△9,263	△19,139
小計	224,875	255,454
利息及び配当金の受取額	13,974	13,828
利息の支払額	△70,913	△44,198
法人税等の支払額	△5,489	△6,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,447	218,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	9,556	—
有形固定資産の取得による支出	△2,513	△7,208
有形固定資産の売却による収入	—	1,293,682
無形固定資産の取得による支出	—	△9,942
投資有価証券の取得による支出	△3,004	△44,973
投資有価証券の売却による収入	—	47,207
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	1,500	1,145
保険積立金の解約による収入	18,358	3,425
その他	△1,170	△1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,726	1,281,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,111,020	△2,286,020
長期借入れによる収入	—	610,000
長期借入金の返済による支出	△1,404,570	△75,220
社債の発行による収入	—	283,649
社債の償還による支出	—	△29,000
リース債務の返済による支出	△12,393	△12,683
自己株式の取得による支出	—	△50
配当金の支払額	—	△21,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,943	△1,530,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△121,769	△30,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,288	1,036,518
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,036,518	※1 1,005,895

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社の名称

株式会社優彩美

全ての子会社を連結しております。

前連結会計年度において連結子会社であり、平成24年3月に解散しておりました株式会社ワソウについては平成24年9月25日付で清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

きもの

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ジュエリー及びファッション

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 売上割戻引当金

当社は売上割戻金の支出に備えるため、連結会計年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

当社は返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジを適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替変動、金利変動によるキャッシュ・フローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した建物以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が200千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ200千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	708,273千円	920,776千円
土地	1,106,825千円	902,611千円
投資有価証券	218,207千円	69,430千円
投資不動産	298,311千円	393,943千円
計	2,331,617千円	2,286,761千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	3,642,512千円	1,756,680千円
長期借入金	－千円	421,010千円
計	3,642,512千円	2,177,690千円

※ 2 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年 3 月31日

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち投資不動産賃貸用土地)	161,559千円 (18,541千円)	△12,485千円 (19,650千円)

※ 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	251,789千円	207,442千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	△21,623千円	△52,093千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地、建物及び構築物等	－千円	750,510千円
(注) 上記売却益は、全て旧本社ビル売却によるものであります。		

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	－千円	16千円

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有形固定資産	51千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,274千円	76,376千円
組替調整額	－千円	△3,512千円
税効果調整前	△7,274千円	72,863千円
税効果額	14,545千円	△22,382千円
その他有価証券評価差額金	7,271千円	50,481千円
土地再評価差額金：		
税効果額	30,686千円	－千円
その他の包括利益合計	37,957千円	50,481千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	－	－	11,000,000
合計	11,000,000	－	－	11,000,000
自己株式				
普通株式	268,461	－	－	268,461
合計	268,461	－	－	268,461

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,463	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	268,461	369	—	268,830
合計	268,461	369	—	268,830

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加369株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,463	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,193	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,036,518千円	1,005,895千円
現金及び現金同等物	1,036,518千円	1,005,895千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他（工具、器具及び備品）	3,062	3,062	—
合計	3,062	3,062	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	382	—
減価償却費相当額	382	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にきもの等の卸売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。そのうち一部の顧客に対しファクタリングを利用することにより、そのリスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクに晒されております。また、当社の従業員に対し住宅資金等の用途のため長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部には輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年4ヶ月であります。そのうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建での営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権の与信管理規程に従い、審査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建での営業債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた市場リスク管理規程及び市場リスク管理要項に基づき、決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結仕入高の2ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,036,518	1,036,518	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	4,057,562 △94		
	4,057,468	4,057,468	—
(3)投資有価証券	646,577	646,577	—
(4)長期貸付金	2,885	2,939	54
(5)破産更生債権等 貸倒引当金(※)	442,513 △440,846		
	1,667	1,665	△1
資産計	5,745,117	5,745,169	52
(1)支払手形及び買掛金	1,793,792	1,793,792	—
(2)短期借入金	3,928,930	3,928,923	△6
(3)リース債務（流動）	11,765	11,615	△149
(4)未払法人税等	14,077	14,077	—
(5)リース債務（固定）	14,288	13,805	△482
負債計	5,762,853	5,762,214	△638

(※)受取手形及び売掛金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,005,895	1,005,895	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	3,843,799 △70		
	3,843,729	3,843,729	—
(3)投資有価証券	712,367	712,367	—
(4)長期貸付金	1,740	1,777	37
(5)破産更生債権等 貸倒引当金(※)	429,973 △414,868		
	15,104	15,086	△18
資産計	5,578,836	5,578,856	19
(1)支払手形及び買掛金	1,666,851	1,666,851	—
(2)短期借入金	1,756,680	1,765,621	8,941
(3)1年内償還予定の社債	58,000	60,220	2,220
(4)リース債務（流動）	12,453	12,231	△222
(5)未払法人税等	79,387	79,387	—
(6)社債	203,000	201,070	△1,929
(7)長期借入金	421,010	412,795	△8,214
(8)リース債務（固定）	9,181	8,531	△650
負債計	4,206,563	4,206,709	145

(※)受取手形及び売掛金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額を平均回収期間の国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年以内償還予定の社債、(4) リース債務(流動)、(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行、新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金のうち当初の契約で短期間で返済のものは、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、1年以内返済予定長期借入金のみ上記の現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	11,598	16,598
非上場内国社債	2,000	2,000
投資事業有限責任組合出資持分	27,023	26,823
合 計	40,621	45,421

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,036,518	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,057,562	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	20,000
(2) その他	—	23,144	24,140	—
長期貸付金	805	1,940	140	—
合 計	5,094,886	25,084	24,280	20,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,005,895	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,843,799	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	20,000
(2) その他	—	18,732	—	—
長期貸付金	400	1,340	—	—
合 計	4,850,095	20,072	—	20,000

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）	5年超（千円）
短期借入金	3,921,020	—	—	—	—	—
長期借入金	7,910	—	—	—	—	—
リース債務	11,765	11,076	3,212	—	—	—
合計	3,940,695	11,076	3,212	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）	5年超（千円）
短期借入金	1,635,000	—	—	—	—	—
社債	58,000	58,000	58,000	58,000	29,000	—
長期借入金	121,680	121,680	121,680	121,680	55,970	—
リース債務	12,453	4,589	1,377	1,377	1,377	459
合計	1,827,133	184,269	181,057	181,057	86,347	459

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	510,722	288,218	222,504
	(2) 債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3) その他	37,065	25,904	11,161
	小計	547,787	314,122	233,665
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	62,442	69,498	△7,055
	(2) 債券			
	①国債・地方債等			
	②社債	13,203	13,693	△490
	③その他			
	(3) その他	23,144	23,804	△660
	小計	98,789	106,996	△8,206
合計		646,577	421,118	225,459

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 40,621千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	618,996	338,173	280,822
	(2) 債券			
	①国債・地方債等			
	②社債	15,974	13,693	2,280
	③その他			
	(3) その他	50,181	36,086	14,094
	小計	685,152	387,954	297,197
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	18,400	19,214	△813
	(2) 債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3) その他	8,814	9,168	△354
	小計	27,214	28,382	△1,167
合計		712,367	416,337	296,029

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 45,421千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	269	5	66
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	46,938	5,970	2,396
合計	47,207	5,975	2,462

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度末において、その他有価証券の「株式」について3千円、「その他」について6,044千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度末において、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価 （千円）
				うち1年超（千 円）	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,060	—	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価 （千円）
				うち1年超（千 円）	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	197,980	153,940	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しております。

また、当社は、上記のほか京都織物卸商厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産は2,388,978千円（前連結会計年度末の年金資産額は2,513,243千円）であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	29,813,089千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,940,317千円
差引額	△10,127,227千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

8.43%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務3,841,997千円、繰越不足金3,946,162千円及び資産評価調整加算額2,339,068千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金30,071千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	27,240,349千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,541,384千円
差引額	△10,301,035千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

8.77%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務6,468,564千円、繰越不足金3,832,471千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金53,517千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△413,111千円	△438,344千円
(2) 年金資産	297,226千円	379,354千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△115,885千円	△58,990千円
(4) 未認識数理計算上の差異	38,341千円	△3,693千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△77,543千円	△62,683千円
(6) 前払年金費用	－ 千円	－ 千円
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△77,543千円	△62,683千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	28,391千円	24,194千円
(2) 利息費用	6,459千円	4,131千円
(3) 期待運用収益 (減算)	△4,671千円	△2,972千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,358千円	1,063千円
(5) 小計 (1) + (2) + (3) + (4)	39,538千円	26,415千円
(6) 確定拠出金掛金	25,212千円	27,930千円
(7) 総合設立厚生年金基金掛金額	58,343千円	83,570千円
(8) 退職給付費用 (5) + (6) + (7)	123,094千円	137,917千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.0%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

9年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	6,109	10,259
賞与引当金	40,432	38,570
返品調整引当金	15,979	13,269
商品評価損	98,764	76,140
貸倒引当金	150,772	117,601
退職給付引当金	27,140	21,939
役員長期未払金	64,791	62,598
繰越欠損金	521,567	230,832
その他	66,543	59,941
繰延税金資産小計	992,097	631,149
評価性引当額	△992,097	△631,149
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△88,342	△84,074
その他有価証券評価差額金	△73,680	△96,062
繰延税金負債合計	△162,022	△180,136
繰延税金資産（△は負債）の純額	△162,022	△180,136
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金（損）	1,023,844	1,023,844
評価性引当額	△1,023,844	△1,023,844
土地再評価差額金（益）	△214,807	△67,027
再評価に係る繰延税金負債の純額	△214,807	△67,027

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	△162,022	△180,136

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	40.0	38.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.2	1.9
評価性引当額の増減	△67.7	△45.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△16.1	—
その他	2.6	△3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.0	△9.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,010千円	2,050千円
時の経過による調整額	39千円	－千円
その他の増減額 (△は減少)	－千円	△2,050千円
期末残高	2,050千円	－千円

(賃貸等不動産関係)

当社は京都市その他の地域において、賃貸用マンション（土地を含む）及び土地を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首 残高(千円)	当連結会計年度 増減額(千円)	当連結会計年度末 残高(千円)	
賃貸マンション等	427,021	△9,461	417,560	421,031
遊休土地	11,926	－	11,926	18,810
合計	438,948	△9,461	429,487	439,842

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却及び一部自社使用への用途変更による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首 残高(千円)	当連結会計年度 増減額(千円)	当連結会計年度末 残高(千円)	
賃貸マンション等	417,560	△23,391	394,169	395,072
遊休土地	11,926	－	11,926	17,486
合計	429,487	△23,391	406,096	412,559

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却及び一部自社使用への用途変更による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	51,960	43,073
賃貸費用	40,116	35,815
差額	11,844	7,257

(注)1. 不動産賃貸料及び不動産賃貸関係費は、賃貸収益とこれに対応する賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。

2. 上記のほか、遊休土地に租税公課等が発生しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、きもの事業、ジュエリー事業、ファッション事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「きもの事業」、「ジュエリー事業」及び「ファッション事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれらに付随する一切の製品の販売を、「ジュエリー事業」は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品の販売を、「ファッション事業」は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バック製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「きもの事業」で72千円、「ファッション事業」で9千円、調整額で118千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,135,867	1,721,047	2,377,196	10,234,111	—	10,234,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,135,867	1,721,047	2,377,196	10,234,111	—	10,234,111
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	145,159	△16,675	327,987	456,471	△350,588	105,883
セグメント資産	4,375,552	1,411,918	1,392,118	7,179,588	3,932,324	11,111,913
その他の項目						
減価償却費	20,096	4,891	9,156	34,144	45,038	79,183
有形固定資産及び無形固定 資産の増減額	1,160	—	—	1,160	1,353	2,513

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△350,588千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,932,324千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,938,465	1,599,475	2,294,938	9,832,879	—	9,832,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,938,465	1,599,475	2,294,938	9,832,879	—	9,832,879
セグメント利益	119,373	25,468	303,467	448,309	△319,019	129,290
セグメント資産	4,300,944	1,225,145	1,418,197	6,944,288	3,392,134	10,336,422
その他の項目						
減価償却費	19,109	4,232	8,778	32,120	39,372	71,493
有形固定資産及び無形固定 資産の増減額	1,961	—	1,146	3,108	22,307	25,415

- (注) 1. セグメント利益の調整額△319,019千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,392,134千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	399.60円	489.35円
1株当たり当期純利益金額	7.67円	87.04円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	82,344	934,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	82,344	934,032
期中平均株式数（株）	10,731,539	10,731,499

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ウライ株式会社	第1回無担保社債(注)1	平成年月日 24.8.31	—	108,000 (24,000)	0.54	なし	平成年月日 29.8.31
ウライ株式会社	第2回無担保社債(注)1	24.9.28	—	153,000 (34,000)	0.53	なし	29.9.29
合計	—	—	—	261,000 (58,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 1年以内の償還予定額を除く連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
58,000	58,000	58,000	29,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,921,020	1,635,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,910	121,680	2.145	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,765	12,453	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	421,010	2.145	平成26年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,288	9,181	—	平成26年～ 平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,954,983	2,199,325	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,680	121,680	121,680	55,970
リース債務	4,589	1,377	1,377	1,377

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,283,329	4,872,384	7,483,683	9,832,879
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	700,679	782,068	855,269	854,922
四半期(当期)純利益金額 (千円)	792,051	862,345	934,539	934,032
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	73.81	80.36	87.08	87.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	73.81	6.55	6.73	△0.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,463	1,001,132
受取手形	※3 2,370,127	※3 2,136,031
売掛金	1,587,345	1,578,766
商品及び製品	2,188,161	2,141,081
前払費用	31,118	26,452
その他	80,863	70,852
貸倒引当金	△136,400	△95,800
流動資産合計	7,132,678	6,858,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,420,716	※1 3,057,596
減価償却累計額	△2,394,274	△2,136,705
建物（純額）	※1 1,026,441	※1 920,890
構築物	16,636	12,546
減価償却累計額	△13,935	△10,387
構築物（純額）	2,701	2,158
車両運搬具	32,399	32,404
減価償却累計額	△28,265	△27,634
車両運搬具（純額）	4,133	4,770
工具、器具及び備品	106,724	93,886
減価償却累計額	△98,149	△83,632
工具、器具及び備品（純額）	8,574	10,254
土地	※1, ※2 1,389,547	※1, ※2 914,538
リース資産	61,129	66,045
減価償却累計額	△35,076	△44,410
リース資産（純額）	26,053	21,635
有形固定資産合計	2,457,452	1,874,247
無形固定資産		
電話加入権	502	502
ソフトウェア	—	8,947
無形固定資産合計	502	9,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 687,198	※1 757,788
関係会社株式	0	0
出資金	220	220
従業員に対する長期貸付金	2,885	1,740
関係会社長期貸付金	501,000	233,000
破産更生債権等	442,513	429,973
長期前払費用	3,042	2,184
投資不動産	※1, ※2 901,260	※1, ※2 859,078
減価償却累計額	△483,699	△464,908
投資不動産（純額）	※1 417,560	※1 394,169
会員権	103,682	103,606
保険積立金	102,439	106,722
その他	90,308	86,632
貸倒引当金	△864,464	△542,161
投資その他の資産合計	1,486,388	1,573,876
固定資産合計	3,944,343	3,457,573
資産合計	11,077,021	10,316,091
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,398,136	1,273,885
買掛金	390,660	388,459
短期借入金	※1 3,921,020	※1 1,635,000
1年内償還予定の社債	—	58,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,910	※1 121,680
リース債務	11,765	12,453
未払金	163,704	152,285
未払費用	19,368	20,082
未払法人税等	13,168	78,236
未払消費税等	8,667	12,765
預り金	19,029	19,231
賞与引当金	105,000	100,000
売上割戻引当金	10,310	13,029
返品調整引当金	42,050	34,918
その他	866	6,789
流動負債合計	6,111,656	3,926,818
固定負債		
社債	—	203,000
長期借入金	—	※1 421,010
リース債務	14,288	9,181
役員長期未払金	185,118	178,851
繰延税金負債	162,022	180,136
再評価に係る繰延税金負債	※2 214,807	※2 67,027
退職給付引当金	77,543	62,683
資産除去債務	2,050	—
その他	21,241	15,591
固定負債合計	677,069	1,137,480
負債合計	6,788,725	5,064,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
資本準備金	1,577,320	1,577,320
資本剰余金合計	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
利益準備金	220,000	220,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	161,305	154,333
別途積立金	2,700,000	2,750,000
繰越利益剰余金	173,056	1,317,540
利益剰余金合計	3,254,361	4,441,874
自己株式	△22,640	△22,691
株主資本合計	6,666,236	7,853,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,401	198,882
土地再評価差額金	△2,526,342	△2,800,789
評価・換算差額等合計	△2,377,940	△2,601,906
純資産合計	4,288,295	5,251,792
負債純資産合計	11,077,021	10,316,091

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	9,927,867	9,644,210
売上原価		
商品期首たな卸高	2,442,019	2,188,161
当期商品仕入高	6,194,800	6,184,698
合計	8,636,820	8,372,859
商品期末たな卸高	2,188,161	2,141,081
商品売上原価	※1 6,448,659	※1 6,231,778
売上総利益	3,479,208	3,412,432
返品調整引当金戻入額	44,584	42,050
返品調整引当金繰入額	42,050	34,918
差引売上総利益	3,481,742	3,419,564
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	135,479	135,479
販売促進費	596,074	596,487
広告宣伝費	63,414	57,085
貸倒引当金繰入額	△39,959	△28,389
役員報酬	79,020	81,405
給料手当及び賞与	1,032,773	1,050,303
賞与引当金繰入額	105,000	100,000
退職給付費用	120,104	137,917
福利厚生費	203,203	200,706
旅費及び交通費	507,975	503,291
減価償却費	78,683	71,160
その他	457,880	396,417
販売費及び一般管理費合計	3,339,650	3,301,864
営業利益	142,092	117,699
営業外収益		
受取利息	9,996	4,723
受取配当金	13,750	13,165
不動産賃貸料	53,268	44,381
貸倒引当金戻入額	—	5,803
その他	16,764	8,155
営業外収益合計	93,780	76,229

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	66,539	44,108
社債利息	—	1,688
社債発行費償却	—	6,350
不動産賃貸費用	40,116	35,815
貸倒引当金繰入額	52,605	—
その他	1,124	5,792
営業外費用合計	160,385	93,755
経常利益	75,487	100,173
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 750,510
投資有価証券売却益	—	5,975
特別利益合計	—	756,486
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 16
固定資産除却損	※4 51	—
投資有価証券売却損	—	2,462
投資有価証券評価損	6,047	—
特別損失合計	6,098	2,479
税引前当期純利益	69,388	854,180
法人税、住民税及び事業税	4,580	71,700
法人税等調整額	△16,222	△152,048
法人税等合計	△11,642	△80,348
当期純利益	81,030	934,528

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,857,196	1,857,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,577,320	1,577,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	220,000	220,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220,000	220,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	156,846	161,305
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	11,517	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,058	△6,971
当期変動額合計	4,458	△6,971
当期末残高	161,305	154,333
別途積立金		
当期首残高	2,900,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立		50,000
別途積立金の取崩	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	50,000
当期末残高	2,700,000	2,750,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△103,515	173,056
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△11,517	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7,058	6,971
別途積立金の積立	—	△50,000
別途積立金の取崩	200,000	—
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	81,030	934,528
土地再評価差額金の取崩	—	274,447
当期変動額合計	276,572	1,144,483
当期末残高	173,056	1,317,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,173,331	3,254,361
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	81,030	934,528
土地再評価差額金の取崩	—	274,447
当期変動額合計	81,030	1,187,512
当期末残高	3,254,361	4,441,874
自己株式		
当期首残高	△22,640	△22,640
当期変動額		
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	△22,640	△22,691
株主資本合計		
当期首残高	6,585,206	6,666,236
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	81,030	934,528
自己株式の取得	—	△50
土地再評価差額金の取崩	—	274,447
当期変動額合計	81,030	1,187,462
当期末残高	6,666,236	7,853,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	141,130	148,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,271	50,481
当期変動額合計	7,271	50,481
当期末残高	148,401	198,882
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,557,028	△2,526,342
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△274,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,686	—
当期変動額合計	30,686	△274,447
当期末残高	△2,526,342	△2,800,789
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,415,897	△2,377,940
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△274,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,957	50,481
当期変動額合計	37,957	△223,965
当期末残高	△2,377,940	△2,601,906

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,169,308	4,288,295
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	81,030	934,528
自己株式の取得	—	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,957	50,481
当期変動額合計	118,987	963,496
当期末残高	4,288,295	5,251,792

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

きもの

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ジュエリー及びファッション

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

売上割戻金の支出に備えるため、事業年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジを適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a.ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引
- b.ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

為替変動、金利変動によるキャッシュフローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した建物以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が200千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	708,273千円	920,776千円
土地	1,106,825千円	902,611千円
投資有価証券	218,207千円	69,430千円
投資不動産	298,311千円	393,943千円
計	2,331,617千円	2,286,761千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,634,602千円	1,635,000千円
1年内返済予定の長期借入金	7,910千円	121,680千円
長期借入金	－千円	421,010千円
計	3,642,512千円	2,177,690千円

※ 2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち投資不動産賃貸用土地)	161,559千円 (18,541千円)	△12,485千円 (19,650千円)

※ 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	251,789千円	207,442千円

(損益計算書関係)

※ 1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	△13,789千円	△52,093千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地及び建物等	－千円	750,510千円
(注) 上記売却益は、全て旧本社ビル売却によるものであります。		

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	－千円	16千円

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	22千円	－千円
工具、器具及び備品	29千円	－千円
計	51千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	268,461	－	－	268,461
合計	268,461	－	－	268,461

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	268,461	369	－	268,830
合計	268,461	369	－	268,830

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加369株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
工具、器具及び備品	3,062	3,062	—
合計	3,062	3,062	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	382	—
減価償却費相当額	382	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	6,109	10,259
賞与引当金	39,900	38,000
返品調整引当金	15,979	13,269
商品評価損	98,764	76,140
貸倒引当金	290,912	153,371
退職給付引当金	27,140	21,939
役員長期未払金	64,791	62,598
繰越欠損金	411,675	187,184
その他	65,332	58,667
繰延税金資産小計	1,020,602	621,427
評価性引当額	△1,020,602	△621,427
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△88,342	△84,074
その他有価証券評価差額金	△73,680	△96,062
繰延税金負債合計	△162,022	△180,136
繰延税金資産（△は負債）の純額	△162,022	△180,136
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金（損）	1,023,844	1,023,844
評価性引当額	△1,023,844	△1,023,844
土地再評価差額金（益）	△214,807	△67,027
再評価に係る繰延税金負債の純額	△214,807	△67,027

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (%)	当事業年度 (平成25年3月31日) (%)
法定実効税率	40.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.0	1.9
評価性引当額の増減	△69.6	△50.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△16.6	—
その他	2.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.8	△9.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,010千円	2,050千円
時の経過による調整額	39千円	－千円
その他の増減額 (△は減少)	－千円	△2,050千円
期末残高	2,050千円	－千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	399.60円	489.40円
1株当たり当期純利益金額	7.55円	87.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	81,030	934,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	81,030	934,528
期中平均株式数 (株)	10,731,539	10,731,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		(株)京都銀行	247,620	227,315
		(株)ニッセン	301,898	107,777
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,280	61,536
		(株)滋賀銀行	81,500	52,323
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,500	43,412
		京都きもの友禅(株)	27,000	27,891
		金下建設(株)	69,000	23,805
		(株)ワコールホールディングス	21,580	21,860
		(株)さが美	187,601	21,761
		ヤマノホールディングス	252,500	16,665
		その他13銘柄	130,633	49,646
計		1,441,112	653,994	

【債券】

【債券】				
投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		キャラバン 2 1	2,000	2,000
		早期償還条項付為替連動30年債	20,000	15,974
計			22,000	17,974

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券（5銘柄） (出資持分)	66,507,330	58,995
		ジャフコA1－V号投資事業有限責任組合	1	26,823
計			66,507,331	85,819

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,420,716	33,660	396,780	3,057,596	2,136,705	52,807	920,890
構築物	16,636	—	4,090	12,546	10,387	168	2,158
車両運搬具	32,399	3,108	3,103	32,404	27,634	2,372	4,770
工具、器具及び備品	106,724	4,100	16,937	93,886	83,632	2,012	10,254
土地	1,389,547	8,521	483,531	914,538	—	—	914,538
リース資産	61,129	8,265	3,349	66,045	44,410	12,683	21,635
計	5,027,153	57,656	907,792	4,177,017	2,302,770	70,045	1,874,247
無形固定資産							
電話加入権	502	—	—	502	—	—	502
ソフトウェア	—	9,942	—	9,942	994	994	8,947
計	502	9,942	—	10,444	994	994	9,449
投資その他の資産							
長期前払費用	3,042	—	858	2,184	—	—	2,184
投資不動産	901,260	—	42,182	859,078	464,908	6,786	394,169
〔土地〕	[272,080]	[—]	[8,521]	[263,559]	[—]	[—]	[263,559]
〔建物〕	[604,733]	[—]	[33,660]	[571,072]	[440,688]	[6,751]	[130,384]
〔その他〕	[24,445]	[—]	[—]	[24,445]	[24,220]	[35]	[225]
計	904,303	—	43,040	861,262	464,908	6,786	396,354
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,931,959	67,598	950,833	5,048,724	2,768,672	77,825	2,280,051

(注) 1. []内は投資不動産の内訳を表示しております。

2. 建物及び土地の当期減少額の主なものは、旧本社ビルの売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000,864	113,139	328,710	147,331	637,961
賞与引当金	105,000	100,000	105,000	—	100,000
売上割戻引当金	10,310	13,029	10,310	—	13,029
返品調整引当金	42,050	34,918	42,050	—	34,918

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、債権回収によるもの及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	12,748
預金	
当座預金	183,765
普通預金	504,348
定期預金	300,000
その他	269
小計	988,384
合計	1,001,132

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)鈴花商事	276,731
(株)二葉屋	142,260
(株)近江屋	85,013
(株)湯浅	78,686
(株)フクモト	78,606
その他	1,474,734
合計	2,136,031

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月 (注)	725,589
5月	422,048
6月	406,637
7月	283,034
8月	141,157
9月以降	157,564
合計	2,136,031

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形207,442千円が含まれております。

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)登美屋	66,131
(株)鈴花商事	50,208
(株)長沼	47,740
(株)湯浅	45,541
(株)フクモト	37,536
その他	1,331,606
合計	1,578,766

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
1,587,345	10,126,421	10,134,999	1,578,766	86.5	57.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品目	金額 (千円)
きもの	1,183,421
ジュエリー	613,433
ファッション	344,226
合計	2,141,081

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
山音(株)	91,084
大平(株)	71,463
(株)川中	48,118
江一(株)	39,215
(株)しょうざん	36,165
その他	987,837
合計	1,273,885

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月	189,116
5月	272,071
6月	360,569
7月	164,339
8月	127,423
9月以降	160,365
合計	1,273,885

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
京都丸紅(株)	33,037
(株)しょうざん	11,778
京朋(株)	9,744
(株)アトリエ津室	9,701
山音(株)	9,191
その他	315,005
合計	388,459

ハ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)京都銀行	540,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	310,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)滋賀銀行	135,000
合計	1,635,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日近畿財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日近畿財務局長に提出。

4 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年10月3日近畿財務局長に提出。

事業年度（第62期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

5 臨時報告書

平成24年7月2日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩淵 貴史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウライ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウライ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。